



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	125,920	8.4	7,807	6.2	8,162	7.6	4,509	△5.8
30年3月期第1四半期	116,176	17.8	7,355	4.8	7,588	29.9	4,789	29.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,774百万円(66.6%) 30年3月期第1四半期 2,265百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	78.97	—
30年3月期第1四半期	83.87	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	514,822	178,435	32.9	2,961.74
30年3月期	518,705	178,652	32.4	2,945.20

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 169,137百万円 30年3月期 168,193百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	3.1	10,000	△48.6	11,000	△37.4	5,000	△52.9	87.55
通期	522,000	0.5	44,000	△11.2	41,000	264.8	26,000	—	455.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	57,296,616株	30年3月期	57,296,616株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	189,132株	30年3月期	188,958株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	57,107,573株	30年3月期1Q	57,109,978株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、30年3月期1Q期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は底堅い成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の3年目となる平成30年（2018年）度は、中計の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行しております。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力しております。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行しております。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めております。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比97億円（8.4%）増加の1,259億円となりました。

営業利益は、亜鉛・鉛価格が前年同期間に比べ上昇し、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事の影響がなくなったこと等により、前年同期比4億円（6.2%）増加の78億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損失が3億円悪化したものの、為替差損益が好転したこと等により、前年同期比5億円（7.6%）増加の81億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損2億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億円（5.8%）減少の45億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機能材料セグメント

排ガス浄化触媒は、二輪向けおよび四輪向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔は、パッケージ基板向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。

当部門の売上高は、前年同期比36億円（9.5%）増加の424億円となりました。経常利益は、原料代の上昇や減価償却費の増加等により、前年同期比2億円（3.8%）減少の62億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比65億円（17.5%）増加の438億円となりました。経常損益は、LME価格の上昇に加え、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事の影響がなくなったこと等から、前年同期比19億円増加し8億円の利益となりました。

③ 自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は低調であったものの、中国市場は堅調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比4億円（1.9%）増加の252億円となりました。経常利益は、鋼材価格の上昇による影響等により、前年同期比3億円（29.6%）減少の8億円となりました。

④ 関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の大規模定期修繕工事による完成工事高が減少したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比9億円（3.2%）減少の295億円、経常利益は、前年同期比4億円（33.6%）減少の8億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
機能材料	銅箔	生産量	千t	7	—	—	—	7
金属	亜鉛	生産量	千t	53	—	—	—	53
	鉛	生産量	千t	15	—	—	—	15
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	220	—	—	—	220

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、たな卸資産が90億円増加したものの、受取手形及び売掛金が128億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億円減少の5,148億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が6億円増加したものの、賞与引当金が23億円、繰延税金負債が11億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36億円減少の3,363億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益45億円による増加に、連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加13億円、配当による減少39億円、為替換算調整勘定の減少13億円、非支配株主持分の減少11億円等があり、前連結会計年度末に比べ2億円減少の1,784億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の32.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の業績予想につきましては、当第1四半期実績と第2四半期の事業環境等の変動要因を勘案の上見直しております。

なお、通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想につきましては、現時点で事業環境を見極めることが困難なことから、見直しておりません。

（金額：百万円）

		平成30年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成31年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	87,000	180,000
	金属	84,000	181,000
	自動車部品	50,000	99,000
	関連	59,000	126,000
	消去又は全社	△30,000	△64,000
	合 計	250,000	522,000
営業利益		10,000	44,000
経常利益	機能材料	12,400	30,000
	金属	△3,700	2,200
	自動車部品	2,400	5,500
	関連	1,200	5,300
	消去又は全社	△1,300	△2,000
	合 計	11,000	41,000
親会社株主に帰属する当期純利益		5,000	26,000

	4月平均	5月平均	6月平均	4～6月 平均	7～9月 平均	(参考) 前回予想時 見込
為替 (円/US\$)	107	110	110	109	110	110
亜鉛LME (\$/t)	3,191	3,058	3,092	3,114	2,600	3,200
鉛LME (\$/t)	2,357	2,364	2,441	2,387	2,100	2,300
銅LME (¢/lb)	310	309	315	312	275	300
銅LME (\$/t)	6,839	6,822	6,955	6,872	6,063	6,614
インジウム (\$/kg)	363	342	301	335	300	300

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加1,324百万円として調整し連結しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	23,956
受取手形及び売掛金	100,540	87,708
商品及び製品	36,175	39,197
仕掛品	31,155	33,891
原材料及び貯蔵品	46,314	49,615
その他	13,124	14,340
貸倒引当金	△154	△148
流動資産合計	249,536	248,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,761	175,768
減価償却累計額	△119,188	△120,071
建物及び構築物（純額）	56,572	55,696
機械装置及び運搬具	368,082	368,624
減価償却累計額	△301,484	△304,594
機械装置及び運搬具（純額）	66,597	64,030
鉱業用地	370	367
減価償却累計額	△240	△240
鉱業用地（純額）	130	127
土地	33,322	33,258
建設仮勘定	16,436	18,414
その他	60,455	60,625
減価償却累計額	△50,145	△50,455
その他（純額）	10,309	10,169
有形固定資産合計	183,369	181,696
無形固定資産	4,172	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	65,000	63,729
長期貸付金	482	482
退職給付に係る資産	4,624	4,748
繰延税金資産	7,268	7,392
その他	4,406	4,383
貸倒引当金	△155	△160
投資その他の資産合計	81,627	80,575
固定資産合計	269,169	266,261
資産合計	518,705	514,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,913	41,555
短期借入金	60,549	63,604
コマーシャル・ペーパー	7,500	15,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,050	4,854
引当金	7,314	4,880
その他	40,125	38,992
流動負債合計	172,454	169,388
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	80,369	79,984
繰延税金負債	2,906	1,763
引当金	2,728	2,669
退職給付に係る負債	26,542	26,455
資産除去債務	3,065	2,884
その他	1,987	3,240
固定負債合計	167,598	166,998
負債合計	340,053	336,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,648	22,631
利益剰余金	93,113	94,888
自己株式	△619	△620
株主資本合計	157,271	159,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,592
繰延ヘッジ損益	△4,696	△4,186
為替換算調整勘定	13,532	12,178
退職給付に係る調整累計額	△519	△474
その他の包括利益累計額合計	10,922	10,109
非支配株主持分	10,459	9,297
純資産合計	178,652	178,435
負債純資産合計	518,705	514,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	116,176	125,920
売上原価	96,293	104,710
売上総利益	19,883	21,209
販売費及び一般管理費	12,528	13,402
営業利益	7,355	7,807
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	975	1,163
為替差益	—	389
不動産賃貸料	179	175
その他	102	84
営業外収益合計	1,306	1,854
営業外費用		
支払利息	353	351
為替差損	55	—
持分法による投資損失	434	770
その他	229	378
営業外費用合計	1,073	1,500
経常利益	7,588	8,162
特別利益		
固定資産売却益	21	8
受取保険金	0	3
その他	23	3
特別利益合計	44	15
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	329	200
損害賠償金	26	140
その他	117	111
特別損失合計	473	459
税金等調整前四半期純利益	7,159	7,718
法人税、住民税及び事業税	2,698	4,383
法人税等調整額	△300	△1,315
法人税等合計	2,398	3,068
四半期純利益	4,761	4,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,789	4,509

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,761	4,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△10
繰延ヘッジ損益	△713	1,694
為替換算調整勘定	△582	△1,614
退職給付に係る調整額	50	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,548	△993
その他の包括利益合計	△2,496	△875
四半期包括利益	2,265	3,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,346	3,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,190	32,297	24,823	20,497	114,808	1,368	116,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,529	4,977	—	9,998	16,506	△16,506	—
計	38,720	37,275	24,823	30,495	131,315	△15,138	116,176
セグメント利益 又は損失(△)	6,443	△1,090	1,277	1,332	7,963	△375	7,588

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	40,812	37,982	25,298	20,983	125,076	844	125,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,605	5,821	—	8,525	15,952	△15,952	—
計	42,417	43,803	25,298	29,508	141,028	△15,107	125,920
セグメント利益	6,200	886	899	884	8,870	△708	8,162

（注） 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。